



ロシア、軍事演習を延長 米務長官「情勢は侵攻寸前」

【モスクワ=桑本太、ワシントン=坂口幸裕】ロシアは20日、同日終了予定だったベラルーシとの合同軍事演習の延長を決めた。ウクライナ東部の情勢が悪化しているためとしている。演習終了後にベラルーシから撤収するはずだった推定3万人規模のロシア軍は駐留を続ける。バイデン米大統領は20日、国家安全保障会議を開きロシアへの対応を協議する。

サキ大統領報道官は19日の声明で、バイデン氏がホワイトハウスでウクライナ情勢について安全保障担当者から報告を受けたと明らかにした。ウクライナ国境付近の部隊増強を続けるロシア軍が、いつでもウクライナへの侵攻を開始できる状況にあると確認した。

ブリンケン米務長官は20日の米CNNテレビの番組で「あらゆることが侵攻寸前だと示唆している」としたうえで「バイデン氏はいつ、いかなる形式でも対話の用意がある」とプーチン大統領に呼びかけた。ブリンケン氏はロシアが侵攻しなければ、24日にラブロフ外相と会談する。

ウクライナ軍と親ロシア派武装勢力の衝突は激化している。停戦を監視する欧州安保協力機構（OSCE）は18日夜までの24時間で、ウクライナ東部ドネツク、ルガンスクで砲撃などの停戦合意違反を前日の80%増の計1566回確認した。米メディアによると、ウクライナ国境近くのロシア軍部隊の40～50%が攻撃態勢にある。

マクロン仏大統領は20日、プーチン氏と電話で協議した。ロシア大統領府によると、プーチン氏はウクライナ東部の緊張はウクライナ軍の挑発によるものだと主張した。仏大統領府によると、両首脳は外交的解決を目指すことで一致した。

主要7カ国（G7）は19日、ドイツ南部ミュンヘンで緊急外相会合を開き、ウクライナ情勢に関する共同声明を発表した。ロシアによるウクライナ周辺での軍備増強への「重大な懸念」を表明。ロシアに対話を呼びかける一方、ウクライナに侵攻すれば「経済・金融制裁を含め甚大な結果を招く」と警告した。

バイデン政権はロシアに侵攻を思いとどまるよう働きかけを続ける。ハリス副大統領とブリンケン国務長官をドイツ南部のミュンヘンに派遣し、国際会議に合わせて集まったウクライナや同盟国などと調整を続けた。

ハリス氏は19日、現地でウクライナのゼレンスキー大統領と会談した。ロシアが侵攻すれば「迅速かつ厳しい経済制裁を科す。世界中の同盟国と一体で実行する用意がある」と伝達。両氏は外交による緊張緩和の重要性を確認した。

ハリス氏はドイツのシュルツ首相、北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長らとも会い、対ロ政策をすり合わせた。こうした内容をバイデン氏にも報告した。

ブリンケン氏は19日、ドイツメディアのインタビューで、実際にロシア軍によるウクライナ侵攻を阻止するためギリギリまで「あらゆる外交手段を講じる」と述べた。侵攻を決断したと分析するプーチン氏に翻意を促すのは「非常に難しいが、可能性があるか確認するのが外交を担う私の責任だ」と語った。

ブリンケン氏はロシアが侵攻していなければ、24日にラブロフ外相と会談する予定だ。ロシアが2021年12月に示した欧州安全保障に関する合意案で意見を交わすようだ。米国はロシアがこだわるNATOの東方拡大停止の確約などを拒否すると回答した。

米国の回答では米欧とロシアの双方が軍事演習や地上配備型中距離ミサイルの配備を制限する妥協案を示した。ブリンケン氏はインタビューで「（ロシアと）協力できる分野はたくさんある」と指摘。一方「ウクライナの北方、東方、南方に15万人超のロシア軍がいる状態で前進させるのは非常に困難だ」と話した。



(注)CSISのレポートなどをもとに作成

露侵攻なら「100ドル超」

コロナと高値でガソリン94%

長見 会長
杉森 例
連石 定

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長・グループCEO）は、17日オンラインで行った定例会見で、ウクライナ問題で価格が高騰する原油情勢、政府の燃

料油価格激変緩和事業、感染者が高止まりする新型コロナウイルス対策などについて見解を述べた。

杉森会長は足元の原油情勢を「ロシアがウクライナに侵攻する可

能性が伝えられ、欧州への石油・天然ガス供給が滞って世界のエネルギー需給が逼迫する可能性が意識され、油価は90ドル前半で推移している」と、ウクライナ情勢の行方②

オンラインで会見する杉森会長



イラン核協議の進展③「ラス会合」を提示。当3月2日のOPEC+一面の原油価格（ドバイ）は90ドルの展開としつつ「ウクライナの緊張緩和、イラン核協議進展があれば80ドル台、情勢悪化なら100ドル台もあり得る」と観測した。

「私たちは、2月第3週で補助金効果は5円に對し4・8円と算定している。タイムラグはあるが、徐々に効果は上がっている」と分析した。

感染者数が高止まりする新型コロナウイルス対策は「基本的感染予防対策を講じ、パンデミックを想定したBCPを適用し、物流業者、販売業者と連携して国民生活・国民経済に不可欠な石油の安定供給に万全を期す」と強調した。

1月のガソリン想定内需を前年比101%、前々年比94%、2月は前年比94%、前々年比86%とし「オミクロン株のまん延が影響してかなり低位。コロナウイルスと価格高騰の影響が色濃く出ている。灯油は1月が前年比95%、2月は全国平均が前年より2・5度低く1・13%」と状況を説明した。

ナ情勢は「直接影響を受けるのは欧州のLNGだが、ロシアは原油生産でも世界の1割を占める。欧米が制裁に入れば、原油輸出への影響は大きい」と説明。日本への影響は「輸入量に占めるロシアの割合は約4%。ENEOSではスポットでエスボ原油を中心に買っている。代替原油を採ることになるが、供給面では大きな影響には至らないのではな

いか。ただ価格は100ドルを超えて上昇する」と考えられる」と警戒を示した。

4週連続で発動した燃料油価格激変緩和事業については「政府内ではウクライナ情勢緊迫化を受けて、追加的施策を検討している」という。石油各社は補助金相当全額を卸価格に反映しており、引き続き政府が講じる施策に連携して対応していく」と述べた。さらに

「私たちは、2月第3週で補助金効果は5円に對し4・8円と算定している。タイムラグはあるが、徐々に効果は上がっている」と分析した。

感染者数が高止まりする新型コロナウイルス対策は「基本的感染予防対策を講じ、パンデミックを想定したBCPを適用し、物流業者、販売業者と連携して国民生活・国民経済に不可欠な石油の安定供給に万全を期す」と強調した。

1月のガソリン想定内需を前年比101%、前々年比94%、2月は前年比94%、前々年比86%とし「オミクロン株のまん延が影響してかなり低位。コロナウイルスと価格高騰の影響が色濃く出ている。灯油は1月が前年比95%、2月は全国平均が前年より2・5度低く1・13%」と状況を説明した。

1月納入分5円上げ

軽油インタンク原油高騰で厳しい攻防

軽油インタンクの価格交渉は、値上げを目指す販売業者と需要家の間の厳しい攻防が続いている。ウクライナ情勢の緊迫化を背景に原油価格高騰が進むなか、大手特約店などが需要家と交渉を進めていた1月の納入価格は前月から5円の値上げで決着。元売各社の仕切り引き上げによるコスト上昇分を織り込んだ価格でまとまった。足元の原油高を踏まえ2月も5円以上の値上げを視野に交渉に臨む。燃料費高騰で月を追うごとに需要家の交渉圧力も強まるものの、引き続き値上げに総力をあげる。

2月も5円以上視野

1月の軽油納入価格7円の値上げを提示しは5円の値上げにより大口需要家が112.13円、中小需要家は114.15円がそれぞれ中心価格帯とみられる。原油騰勢や陸上スポット市況、小売市況などを勘案。値上げは11月以来となる。

「納入価格も高水準。」

「運送事業者を中心に需

政府は1月27日から

ド価格は4円3銭下落

格差は10円24銭と10円16円68銭だった。

7円の値上げを提示したが、2円程度削られた。2月はこの2円を土台にこれまでの取り残し分を含めて交渉していく(大手特約店)と強調、需要家に理解を求めていく方針だ。燃料コスト上昇を運賃に全面的に転嫁することが困難なため中小

要家の抵抗は強く、転嫁不足を含めてインタンク業者の収支環境は厳しい状況が続いている。原油価格上昇が長期にわたっており「値上げ分を原油価格の下落で相殺することができない。そろそろ原油高も一服が必要」(特約店)と嘆く。

燃料激変緩和事業を発動し、元売への補助金支給を開始。中小の需要家を抱える特約店は「便乗値上げと誤解されないように顧客には激変緩和事業をていねいに説明している」と指摘する。一方でトラック事業者団体がまとめた昨年12月のインタンク全国平均価格は前月比5円58銭下落の105円91銭(別表参照)。4カ月ぶりに下落した。カー

軽油インタンク納入価格の推移

年月	軽油		トラック業界調べ(参考)		
	京浜陸上スポット	陸上スポット前月増減	ロー(インタンク)	カード	SS掛け売り
2020年12月	80.3~82.4	4.9~4.7	82.71	92.50	92.27
2021年1月	83.1~85.7	2.8~3.3	85.96	94.77	94.94
2月	87.0~90.1	3.9~4.4	89.84	98.83	99.11
3月	92.9~96.4	5.9~6.3	95.48	103.81	104.19
4月	93.2~96.2	0.3~▲0.2	95.64	104.33	105.14
5月	94.7~97.7	1.5~1.5	97.29	106.38	107.49
6月	99.4~102.1	4.7~4.4	100.46	109.32	109.33
7月	101.3~103.7	1.9~1.6	103.36	111.99	112.06
8月	99.3~102.9	▲2.0~▲0.8	101.49	110.74	110.60
9月	99.7~102.7	0.4~▲0.2	102.52	112.67	112.30
10月	107.4~111.1	7.7~8.4	109.16	118.55	117.90
11月	109.5~112.2	2.1~1.1	111.49	120.18	120.34
12月	102.4~107.5	▲7.1~4.7	105.91	116.15	116.68

※スポットは京浜陸上渡し毎週の平均(下値-上値) ※価格は消費税抜き(円/㏒) ※運賃込み ※▲は下落



紙の約束手形、取り扱い廃止要請へ 政府が金融業界に 26年目標へ前進

政府は全国銀行協会など金融業界に対し、手形交換所での約束手形の取り扱い廃止を検討するよう要請する。紙の約束手形の利用を2026年に廃止する目標の実現に向けて一歩踏み込む。現金化まで時間がかかり、中小企業の資金繰りを圧迫しがちな商慣行の改善をめざす。

経済産業省、金融庁など関係省庁が22日に会合を開き、全銀協など金融業界団体に要請する。産業界にも所管省庁を通じて、26年の利用廃止に向けた具体的な段取りやスケジュールを立てるよう求める。

手形交換所は多くの金融機関が持ち寄った手形を交換し、決済する施設で、全国107カ所にある。21年の手形交換高は122兆円と5年前に比べて約7割減少したが、中小企業にとって約束手形はなお資金繰りの重要な手段となっている。

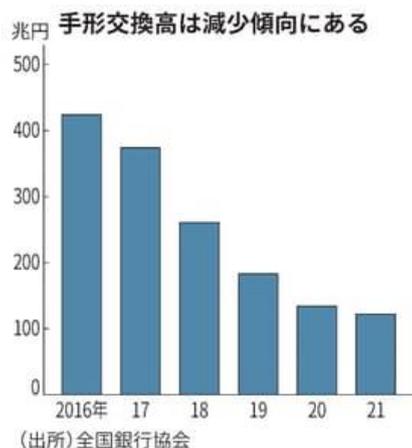
ただ約束手形は一般に現金化するのに数カ月かかる。下請けの中小企業にとっては取引から現金を手にするまでの時間が長く、資金繰りを圧迫する恐れがある。

政府はまず24年までに決済期限が60日以上約束手形を規制する方針だ。さらに交換所の廃止で銀行振り込みによる支払いを広め、それが難しい企業には電子記録債権（電子手形）への移行を促したい考えだ。

金融機関にとっても紙の約束手形は保管や受け渡し、交換所での仕分けなど事務負担が大きく、電子手形の普及には前向きだ。電子手形の仲介インフラである「でんさいネット」の活用は徐々に増加し、20年度には22兆円超の請求があった。全銀協は利用料の値下げなど普及促進策を検討する方針だ。

一方、企業側の準備の進展は思わしくない。経産省のアンケートでは26年までに約束手形の利用を廃止すると答えた企業は発注側が29.2%、受注側は11.7%にとどまる。

大企業を中心に印紙税や管理コスト削減のため約束手形の利用を見直す動きが広がる一方、手元資金の不足や業界の商慣行で銀行振り込みへの早期移行が難しい企業も少なくないとみられる。政府の要請に強制力はなく、どこまで紙の約束手形の利用が減らせるかは不透明な面もある。





ドラム缶工業会は、鋼製ドラム缶・ペール缶が、需要家である化学・石油メーカーが目指すSDGs（持続可能な開発目標）の実現に貢献する最適な産業容器であることを訴求し、普及拡大に力を入れる。その一環として昨年勉強会などを開催し、SDGsに関する基礎知識を学びドラム缶・ペール缶との関連性を再認識した。那須七信理事長

ドラム缶工業会

那須 七信 理事長に聞く

（JFEコンテナリー社長）に勉強会の成果や今後の取り組みを聞いた。

「JFEコンテナリー社長」に、溶剤使用量の削減、VOC（揮発性有機化合物）低減、危険物・有害廃棄物の運搬・保管工程における漏洩対策など環境保全への取り組み④基礎産品としてサプライチェーンに貢献し、社会との共生がある」と

「1年間を通じてドラム缶やペール缶が現代社会が求めるSDGsに貢献する容器であることを勉強した。①世界共通の安全性の高い産業容器である②3Rの優等生である③製品開発において外面塗料のオール重金属フリー化、標準色14色を推

奨し、溶剤使用量の削減、VOC（揮発性有機化合物）低減、危険物・有害廃棄物の運搬・保管工程における漏洩対策など環境保全への取り組み④基礎産品としてサプライチェーンに貢献し、社会との共生がある」と

使用する更缶の存在もありリユース比率は約60%、最後はスクラップに回収され鉄鋼のリサイクル循環に帰るのでドラム缶の素材である鋼材を再資源化するリサイクル比率は実質100%だ。鋼製容器は古い時代のもの

オセアニア・米・欧で構成する国際鋼製ドラム製造業者連合会（ICDM）の役員会で伊ミラノ工科大学のカルロ・マペリ教授を講師に招き、鋼製容器業界として大きな関心がある鉄鋼メーカーの脱炭素技術（グリーンステ

需要家のSDGsに貢献

ム缶やペール缶が現代社会が求めるSDGsに貢献する容器であることを勉強した。①世界共通の安全性の高い産業容器である②3Rの優等生である③製品開発において外面塗料のオール重金属フリー化、標準色14色を推

奨し、溶剤使用量の削減、VOC（揮発性有機化合物）低減、危険物・有害廃棄物の運搬・保管工程における漏洩対策など環境保全への取り組み④基礎産品としてサプライチェーンに貢献し、社会との共生がある」と

使用する更缶の存在もありリユース比率は約60%、最後はスクラップに回収され鉄鋼のリサイクル循環に帰るのでドラム缶の素材である鋼材を再資源化するリサイクル比率は実質100%だ。鋼製容器は古い時代のもの

オセアニア・米・欧で構成する国際鋼製ドラム製造業者連合会（ICDM）の役員会で伊ミラノ工科大学のカルロ・マペリ教授を講師に招き、鋼製容器業界として大きな関心がある鉄鋼メーカーの脱炭素技術（グリーンステ

ドラム缶 3Rに優れ用途多彩

「さまざまな用途があるドラム缶、ペール缶の良さを訴えていきたい。例えば、災害時において水や食料などを緊急で供給できるドラム缶、簡易型トイレにもなるペール缶の使い方などを提案していく。また、3R（リデュース、リユース、リサイクル）が確立されている点などを多くの人に知ってもらうため広報動画の作成を始めた。今年5月末ごろの完成を予定しており、完成した動画はホームページ掲載のほかYouTube（ユーチューブ）への投稿も検討している」（聞き手＝峯岸大輔）